

外国人 DV 被害者とその子どもたちに対する包括的支援体制の構築

寺田貴美代¹⁾

1) 新潟医療福祉大学 社会福祉学科

【背景・目的】 2019 年末時点において、国内には日本の総人口の約 2.3%にあたる約 293 万人の外国人が暮らしている¹⁾。その割合は増加傾向にあり、日本で暮らす外国人の中にも DV による被害が広がっている。ただし、在留資格に基づく問題や、言語および習慣の違いに基づく問題など、外国人被害者には日本人被害者とは異なる特徴があり、問題が深刻化しやすい傾向があることが明らかとなっている。また、「児童虐待の防止等に関する法律」において DV の目撃も児童虐待であることが明記されたように、家庭内で DV に晒されることによる子どもたちへの被害に対する社会的理解が広まりつつある。その一方で、外国人被害者とその子どもたちが DV によって被る影響については未だ十分に解明されておらず、その支援体制も確立しているとは言い難い状況である。

そこで、外国人 DV 被害者やその子どもたちへの支援上の課題を把握し、効果的な支援体制のあり方について明らかにすることを目的として本研究を行った。

【方法】 外国人 DV 被害者とその子どもたちへの支援を実施しており、調査に同意を得られた母子生活支援施設において、参与観察法および非指示的面接法を用いた質的調査を実施した。調査対象者は全職員 5 名であり、調査期間は 2016～19 年の 4 年間である。主な質問内容は、施設の利用者である外国人 DV 被害者とその子どもたちの被害実態や、提供している支援内容の現状と課題についてである。そして、調査結果から支援上の課題を把握し、効果的な支援体制のあり方を検討した。

なお、本研究は新潟医療福祉大学倫理委員会の承認を受け、関連する利益相反はない。

【結果】 DV 関係から避難して支援機関に入所した被害者は、時間の経過に伴い、生活課題が変容する。そのため、調査を実施した母子生活支援施設においては、利用者の個別状況に合わせ、以下のような段階的な支援を提供していた。

まず、心身を回復させ、安全な場所を提供するなどの緊急的な支援を行い、生活保障に関する相談援助を行う。次に、離婚や親権取得の手続きや在留資格の取得手続き、家族関係の調整など、利用者が直面している問題に対する解決や改善の支援を行う。そして、カウンセリングや相談支援などをとおして、自尊心や自己効力感の回復を図る。さらに、生活再建に必要な知識や技術を修得するための支援を提供する。その上で、自立生活に向けた居住先の確保や

退所後のアフターケアなどを行う。

また、外国人 DV 被害者やその子どもたちに必要な支援は、臨床レベルに留まらず、関係機関が連携することによる多面的なサポートが不可欠である。今回の調査結果からは、特に地域的ネットワークを活用した支援や、国際関係機関の連携による支援が重要であることが把握された。すなわち、外国人 DV 被害者の中にはインフォーマル・ネットワークが弱体化し、社会的に孤立しているケースも少なくないため、個人と社会環境の連続性に留意して支援を提供する必要があることが明らかとなった。

【考察】 DV 被害者が加害者から逃れて新たな土地で自立生活をスタートする際には、一から生活基盤を築くことになるが、社会的支援の乏しさや経済的厳しさなどの問題が複合的に絡み合い、自立生活の実現を困難にしていることも少なくない。また DV は、その家庭で育つ子どもたちにも深刻な影響を及ぼしており、DV の目撃などによって心理的外傷を受けたり、将来、子ども自身が DV の加害者や被害者になったりする可能性が高まる、いわゆる暴力の世代間連鎖などの問題も存在する。これらの問題に対応するには、長期的な支援展開が必要になるが、外国人 DV 被害者が子どもとともに母国へ帰国し、帰国先での支援提供を望む場合や、国際的な人身売買の被害者である場合などもあり、問題の所在は日本国内に留まらない。

したがって、国際機関との連携が重要であり、グローバル・ネットワークを用いて被害者の生活上の諸問題に丁寧に対応することができる、専門的な知識と経験を有する支援者の存在が不可欠となる。また、日本においても支援機関が連携することで、地域的ネットワークを構築し、日本国内で生活再建を目指す被害者を、包括的かつ継続的に支える体制を整えることが求められている。

【結論】 外国人 DV 被害者やその子どもたちを効果的に支援するためには、臨床レベルでのかかわりだけでなく、地域的ネットワークやグローバル・ネットワークを活用した支援展開が重要である。それにより、被害者の多様なニーズを統合的に把握して支援を提供するとともに、地域で個を支える援助と個を支える地域を作る援助を一体的に推進することが可能になる。外国人 DV 被害者やその子どもたちを包括的かつ継続的に支えるとともに、社会全体で DV 対策に取り組む観点からも、そのような支援体制の確立が急務の課題となっている。

【文献】

1) 法務省、在留外国人統計(2019 年 12 月末)、http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei_ichiran_touraku.html, 2020 年 8 月 20 日。

【謝辞】 本研究は科学研究費補助金(基盤 C : 課題番号 19K02170)による研究成果の一部である。